

町民コミュニティ部会 最終報告書（素案）

平成27年●月●日

全5回の町民コミュニティ部会において、復興まちづくり事業計画（実施計画）の町民コミュニティ関係の各施策について、「現在の町の取組」「現状と課題」を確認した上で、町民の関心事の洗い出しを行い、具体的な課題を整理しました。その上で、今後強化すべき取組の方向性について、部会としてとりまとめましたので、以下のとおり報告いたします。

1. 町民の交流機会の確保

避難前の双葉町においては、町民の交流の場の提供に、隣組及びそれを取り巻く行政区が大きな役割を果たしていた。しかしながら、長期の避難生活を送る中で、自治会の高齢化、若者層の不参加といった課題が生じている。このような課題に対応するため、従来の自治会に加え、NPO、各種サークルといった多様なコミュニティ組織のあり方を検討する必要があると考えられる。今後のコミュニティ組織のあり方を検討するとともに、町と他団体との役割等について整理していくことが求められる。

また、交流場所の確保や交流イベントの企画運営は、これまで町が主体となって実施してきたが、今後は、各地の町民と各種団体が主体となって取り組み、自律的な活動に転換していくことが期待される。そのためには、活動母体の育成と、行政による活動費用の支援制度の充実が求められる。

（1）自治会等への参加の促進

避難先での生活の長期化に伴い、子育て世代を中心に、子どもの学校や親の職場等、避難先における交流機会が増加している中、避難先の自治会やコミュニティ活動に参加する傾向が強まっている。その一方で、双葉町の従来の自治会は、参加者の高齢化・固定化が進み、存続が困難な状況になりつつある。

避難先の自治会・コミュニティのみならず、双葉町の自治会・コミュニティにも若い世代に参画してもらうため、若者が参加しやすい環境づくりと、魅力あるコミュニティツールづくりについて考えていく必要がある。その上で、将来的には、NPOや各種サークルなど、多様なコミュニティ組織の集合体としての自治会が形成されるような工夫を凝らしていく必要があるのではないかと。

【関連する部会員からの意見】

- ・ 都会へ行った人たちの自治会形成は難しい。
- ・ 自治会は強制するものではなく、入らないことが問題ではない。
- ・ 会員が高齢化して集まる人が決まっているため、行きづらくて参加しない。

(2) 町民有志によるNPO等の設立

自治会組織の高齢化・固定化が指摘される中、従前の自治会への参加促進に加え、町民の絆をつなぐ新たなコミュニティ組織の設立が求められると考えられる。しかしながら、一般的な町民には、自治会以外のコミュニティ組織に関する情報が不足しており、部会の中では、NPO等の形式による新たなコミュニティ組織づくりに関する具体的な意見はほとんど出されなかった。今後、復興支援員やボランティアの力も借りつつ、新たなコミュニティ組織づくりについて情報提供と啓発を進めるとともに、町民の参加意欲の向上や、活動の中核となる人材の育成に取り組むことが求められる。

【関連する部会員からの意見】

- ・ 自治会やNPOを活性化するための支援がほしい。
- ・ 復興支援員の仕事として、自治会やNPOの強化に取り組む。

(3) 行政区・自治会組織のあり方検討

避難先での生活が長期化する中、仮設住宅からの転居、復興公営住宅への転入、避難先での住宅の取得等に伴い、町民コミュニティを取り巻く環境が大きく変化しつつある。

このような中であって、避難先で組織された自治会については、町との役割分担、構成範囲その他の設立のルール、役員の報酬等について整理がなされていないといった指摘が部会員から寄せられており、行政区・自治会組織のあり方を明確化する必要が生じていると考えられる。

「自治会」は、一般に、同一地域の居住者が、地域の共通利益の実現、生活の向上、親睦の促進等を目的として組織する団体であるが、双葉町の避難の現状に鑑みれば、帰還を見据え、避難前の行政区や自治会の位置付けは残しつつも、「自治会」の本来の趣旨に則り、現在の避難先地区に対応した「自治会」の組織化を進めていく必要があるものと考えられる。

そのためには、関係者が協力し、町・自治会・社会福祉協議会・NPO・

復興支援員等の役割分担及び連携の仕方を整理するとともに、構成範囲その他の設立ルールについても検討を進めていく必要がある。

【関連する部会員からの意見】

- ・町と自治会の連携体制をつくる。
- ・自治会の役割等を明確化する。
- ・新しい地区（避難先）に対応した自治会の範囲を決める。

(4) 町民主体による交流イベント企画の促進

各種の交流イベントは、現在、町が主体となって企画がなされているが、自治会同様、参加者の高齢化と固定化が進んでおり、若い世代の参加の促進が課題となっている。

今後の町民交流イベントの維持・発展を見据え、町民が主体的にイベントの企画運営をする仕組み作りを考えて行くことが必要であると考えられる。その際、町としては、補助制度の充実、中心となる人材の育成、NPO等設立の指導といった支援をしていくことが考えられる。

【関連する部会員からの意見】

- ・参加するメンバーが固定化している。
- ・若い世代が参加するようにしたい。
- ・イベントは補助金で運営しているが、人数に見合った金額が出ない。

(5) 各地で開催される交流イベントの情報提供

全国各地へ分散して避難している町民に対し、各地で開催されている交流イベントに係る情報提供をするためには、町単独による情報発信や、仮設住宅や自治会経由等の人的な情報提供だけではなく、各地の自治会や団体がネットワークを通じてつながり、HPその他のメディアを活用して相互に情報交流する仕組みへ転換していく必要があると考えられる。

【関連する部会員からの意見】

- ・借り上げ住宅はだれも来ないので情報が入って来ない。
- ・自治会では班長と会員の会話を通じて情報が入ってくる。

(6) 交流施設の設置

町民のための交流拠点については、現在でもすでに複数設置されているが、なお不足しているとの声が上がった。

町民の避難が集中している都市については、交流施設のニーズや予定される使用頻度を把握し、施設の有効な活用方法や設置・管理方法等について検討を進めていく必要がある。その際、必ずしも双葉町営の施設とするのではなく、避難先自治体の公共施設を町民のために有利に利用できるように呼びかけていくといったことも考えられる。

あわせて、高齢者等の交通弱者を中心に、集会所などの交流施設までの移動手段の確保が課題となると考えられるところ、避難先自治体と連携しながら検討していく必要がある。

【関連する部会員からの意見】

- ・町民が一堂に集まる場所の確保が必要だ。
- ・集会所は移動手段があれば遠くてもかまわない。
- ・知り合いや親戚から「行きませんか」と声をかけていただき、同乗させてもらっている。

(7) 復興公営住宅等の整備とあわせて、集まれる場の設置

勿来酒井の復興公営住宅等を双葉町外拠点として町民のコミュニティ拠点として機能できるようにしていくことが求められている。その際、復興公営住宅の集会所については、双葉町民だけで利用したいという意見と、稼働率を考えて地域住民や他町村も含めた住民で利用したらどうかという意見があった。

復興公営住宅内の集会所の有効活用については、関連する自治体と連携を取りながら、あり方の検討を進めていく必要がある。

【関連する部会員からの意見】

- ・借り上げ住宅の自治会は一度に集まれる場所がない。
- ・集会所は一つの町村だけでは無駄だと思う。(他町村も含めた)いくつかの自治会で利用したらどうか。

2. 町民同士が連絡を取り合うことができる仕組みの構築

部会では、双葉町民の電話帳に係る取組みについては特段の意見が出ず、町から配布されたタブレットをよく利用しているという意見が多かった。タブレットは、町民同士が気軽に連絡を取り合えるツールとして、町民の約7割に普及しており、町のホームページの閲覧だけでなく、ソーシャルネットワークサービス（SNS）の利用に使用されるなど、よく活用されているようであった。

今後とも、利用実態の把握を続け、機器の操作が不慣れな高齢者等への支援を続けていくことが必要であると考えられる。また、合わせて、タブレットを使わない町民に対して、どのように情報を発信していくかについても合わせて検討していく必要があると考えられる。

【関連する部会員からの意見】

- ・タブレットは、ライン（LINE）やツイッター（Twitter）もできるので活用されている。
- ・タブレットは使い勝手がよく、ストリートビューやナビをよく活用している。

3. 町からの情報提供の充実・円滑化

町が作成するHP、広報誌の充実を引き続き図るとともに、町民が、SNSを活用して避難先地域の活動・イベント等の情報を自ら発信していく等、避難先地域の自治会や個人レベルでの直接交流を進めていくことが考えられる。

今後、ソーシャルメディアを活用したコミュニケーションの仕組みを広く町民に知ってもらうとともに、町と町民がともに積極的な情報発信を行うことによって、相互に情報共有を深化させていけるような仕組みづくりを検討していくことが求められる。

（1）HP、広報、交流サイト等の充実

【関連する部会員からの意見】

- ・きずなシステムが一番利用されている。
- ・コミュニティ広場のふるさと広場・行政区のページをよく利用している。
- ・今後は、各避難先の間で交流できるサイトがほしい。

【関連する部会員からの意見】

- ・SNSは、全員に公開するものと、一部の関係者に限定公開するものに分けると良いのでは。
- ・フェイスブックでイベント作成機能を活用して町民からイベントを告知する

4. 双葉町の歴史・伝統・文化の記録と継承

双葉町を代表する祭りとして「ダルマ市」を発展させるとともに、郷土芸能の「せんだん太鼓」を学校で子どもたちに指導し、双葉町の歴史と文化の継承を目指してはどうかという意見があった。

町民の誰もが知っているようなものから始め、双葉町の歴史、伝統、文化を継承していくために必要な機会を確保する方法について検討する必要がある。また、子どもたちがふるさと双葉の歴史、伝統、文化を学ぶ方法及び伝承者の育成について検討を進めていく必要がある。

(1) ダルマ市等のふるさと祭りの開催支援

これまで、震災前の実行委員会が引き続き芸能祭の企画・運営をやっているが、今後の維持・発展を見据え、新しい人を取り入れながら、新たな集団で郷土芸能を守っていくことが必要である。

【関連する部会員からの意見】

- ・皆が参加するような新しい形のダルマ市を希望する。
- ・現在は参加する人が減っているので、誰もが参加できる参加型のダルマ市がよい。

(2) 子ども・若者が歴史・伝統・文化にふれあい、学べる場の用意

せんだん太鼓をこれからも子どもたちに学校で教えていくとともに、せんだん祭りその他の祭りに広く参加させる方法を考える等、双葉の郷土芸能を子ども・若者に継承させる工夫を続けていく必要がある。

【関連する部会員からの意見】

- ・せんだん祭でせんだん太鼓を子ども達が披露する。
- ・せんだん太鼓は、学校で教えている。
- ・せんだん太鼓が他の祭りにどんどん出演していくとよい。

(3) 歴史・伝統・文化を学ぶ場の確保

子どもたちに、双葉町の歴史・伝統・文化を伝えていくため、例えば、双葉の昔話を本や紙芝居にし、子どもたちに学校などで伝えていく方法が考えられる。また、町史をまとめ、歴史ビデオを作成するなど、子どもに限らず広く町民が双葉町の歴史・伝統・文化を学ぶツールを用意することも有効だと考えられる。

【関連する部会員からの意見】

- ・核家族化して小さくなった世帯の子供たちへ、昔話をどこまで話することができるか。
- ・ふるさとの双葉の昔話を2冊町民に配布している。
- ・紙芝居を昔話から作っている。
- ・いろんなところで町史が見られると良い。
- ・歴史ビデオを作って映像として子供から大人まで見てもらう。

5. 避難先住民等との交流促進

各地の自治会が主体となって、避難先地域の自治会と交流しながら、各種の補助金などを活用して、地域の清掃活動や祭りへの参加、地域学習などで交流を始めている。例えば柏崎市では、市役所、NPO、自治会の連携による避難者の支援体制ができており、町民の地域参加がうまくいっているという報告があった。

今後の課題としては、避難先で組織された自治会の自主的な地域交流企画づくりと、実施段階における補助金の支援等が課題としてあげられた。その中において、復興支援員やボランティアによる地域コミュニティづくり支援が重要な役割を果たすことが期待される。

避難先の自治体等との連携を通じた交流を行う上では、双葉町と避難先自治体との避難者受入に係る基本的な合意と両自治体による支援体制が確保されることが重要である。その上で、双葉の自治会組織が避難先自治会との多様な交流を活発化させるとともに、一人ひとりの町民による地域コミュニティ参加が促進されることが期待される。

(1) 避難先自治体等と連携し、交流会等の開催を促進

まずは、避難先自治体において、双葉町民避難者に対する理解、支援体制ができているかを把握することが重要であると考えられる。その上で、自治体、支援団体、避難町民の自治会、地域コミュニティの役割分担を明確化させながら、連携を図っていくことが必要であると考えられる。

【関連する部会員からの意見】

- ・柏崎市では、市とNPO、自治会が連携してうまくいっている。
- ・柏崎市は避難者の見守り活動をNPOに委託している。
- ・自治会と避難先自治会とのパイプづくりを行政が支援する。

(2) イベント（祭りや催事）への町民の積極的参加を促進

【関連する部会員からの意見】

- ・ラジオ体操を機に、双葉、檜葉、大熊の人と交流した（郡山）。
- ・埼玉では双葉町民と避難先住民の文化交流ができています。

(3) 自治組織等が避難先住民と交流する機会への支援

自治会が主体となって、避難先地域の自治会と交流しながら、各種の補助金なども活用しつつ、地域の清掃活動や祭りへの参加、地域学習などを通じた交流を始めている。このような、自治会の自主的な地域交流企画づくりを支援するとともに、実施段階における補助金支援等について検討を行う必要がある。

【関連する部会員からの意見】

- ・平七夕祭りで3年連続して飾りを作ったところ喜ばれている。
- ・薄磯地区自治会と交流を始めた（自治会同士の交流）。
- ・お世話になっているいわき市のことをもっと知るために、バスで市内を視察する交流を始めた（県の予算を活用）。
- ・小名浜の復興住宅では自治会がごみ拾いや草取りなどに取り組んでいる。

(4) 復興支援員等を活用し、地域住民とのコミュニティづくりの人材の確保

【関連する部会員からの意見】

- ・復興支援員の仕事として、自治会やNPOの強化に取り組む（再掲）。

6. 震災・事故の教訓の記録と伝承

- (1) 記録誌編纂に向けた体制整備と町民協力による記録の収集
- (2) 震災・事故の教訓の展示施設・研究施設の設置を検討。

7. 教育環境の確保

- (1) 町立学校（幼稚園、小学校、中学校）の再開
- (2) 町独自の新たな教育方針・教育提供内容を提示
- (3) 子供たちの「つどいの場」の提供（集まれ！ふたばっ子）

以上